

消防本部における放火火災防止対策等の現状と課題

－アンケート調査結果を踏まえた考察－

(財)消防科学総合センター

研究員 胡 哲 新

1. はじめに

消防白書によれば、放火火災件数は平成 14 年を境に減少傾向に転じてきているが、平成 23 年に全国の放火火災(5,632 件)が全火災件数の 11.3%を占め、15 年連続して出火原因の第 1 位となっている。また、放火発生件数だけでなく、火災による死者の発生に関しても、放火が主要原因となっていることから、放火火災対策は依然として喫緊の行政課題となっている。

昭和 50 年代後半から放火が火災原因として飛びぬけた位置を占めるようになってきたため、総務省消防庁では、平成 11 年度に放火火災予防対策の進め方などを詳しく記載している「放火火災予防対策マニュアル」を作成し、全国の消防機関に配布した。また、放火火災の多い市町村に対して、主に連続放火の発生を念頭に置いた方法論の提供を目的とし、平成 14 年から 15 年にかけて、「放火火災防止対策戦略プラン」注)を作成し、平成 16 年末に全国の消防機関に配布した。

これらの対策の効果を検証するには、統計上の数字による分析だけでなく、現場の実態と突き合わせての考察が重要不可欠である。本稿は、今後の放火防止対策をより効果的に進めていくための知見を得ることを目的とし、全国消防本部における放火火災対策の現状と課題に関するアンケート調査結果の一部を報告するものである。

2. 調査の概要

調査は、平成 24 年度消防防災科学技術研究推進制度で採択された研究課題「地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの研究開発(研究代表者:横浜国立大学佐土原聡教授)」の一環として行われたもので、その概要は表 1 のとおりである。

表 1 調査概要

調査対象	全国の消防本部 (791本部) <全国消防長会ホームページより> http://www.fcjg.jp/index.html
主な調査内容	① 過去 5 年間における消防本部管内の放火火災件数、増減傾向など ② 放火火災の記録 ③ 放火火災情報の周知及び共有 ④ 放火火災発生危険性の評価 ⑤ 放火火災予防対策の現状と課題 ⑥ 放火監視機器の活用 ⑦ 放火火災対策の事例提供
調査方法	電子メールによる「アンケート調査票」及び「回答様式」の送信、回収
調査期間	平成24年 9月20日～10月15日
回収数	有効回収786 (回収率：99%)

3. 調査の結果

(1) 消防本部管内の放火火災件数等について

ア 放火火災の年平均件数

調査では、過去5年間(平成19～23年)に管内で発生した放火火災(疑いを含む)の年平均件数の記入を求めた。集計結果を表2に示す。

表2によれば、放火火災の年平均件数が5件未満の本部数は全体の過半数(54%)を占めるのに対して、年平均件数が100件以上の本部数(14)は全体の2%に過ぎないことがわかる。にもかかわらず、年平均件数が100件以上の本部における年間放火件数の合計は4,049件にも達し、年間放火件数の総数(10,478件)の約4割(39%)を占めることもわかる。

イ 全火災件数に占める割合の順位

過去5年間に管内で発生した火災のうち、放火(疑いを含む)の件数が占める割合の順位について、3つの選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図1に示す。

全体的に、「常に2位以下」と答えた本部は約半数(48%)で最も多く、「常に1位を占めている」と回答した本部数は14%で最も少ないことがわかる。一方、放火火災の年平均件数別にみると、件数が多いほど、全火災に占める割合の順位も高くなる傾向がみられる。特に、年間放火件数が100件以上の本部において、約9割(87%)の本部が「常に1位を占めている」と回答していることがわかる。

ウ 放火火災件数の増減傾向

過去5年間に管内で発生した放火(疑いを含む)件数の増減傾向について、6つの選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図2に示す。全体的に、「不規則的に増減している」と答えた本部は約半数(45%)で最も多く、次いで「殆ど変わらない」(27%)、「減少傾向」(12%)、「前半

は増加傾向で、後半は減少傾向」(8%)、「前半は減少傾向で、後半は増加傾向」(4%)、「増加傾向」(3%)の順で高くなっている。またこの傾向は管内の放火火災年平均件数に関わらず、ほぼ同様であることがわかる。

エ 放火火災が増減する理由

消防本部管内における放火火災の増減理由について、自由記述で回答を求めた。結果を

表2 管内の放火火災の年平均件数と割合

年平均件数の区分	該当本部数	該当本部の年間放火総件数
1件未満	119 (15%)	45 (0%)
1～3件	213 (27%)	379 (4%)
3～5件	93 (12%)	355 (3%)
5～10件	148 (19%)	995 (9%)
10～100件	199 (25%)	4,656 (44%)
100件以上	14 (2%)	4,049 (39%)
合計	786 (100%)	10,478 (100%)

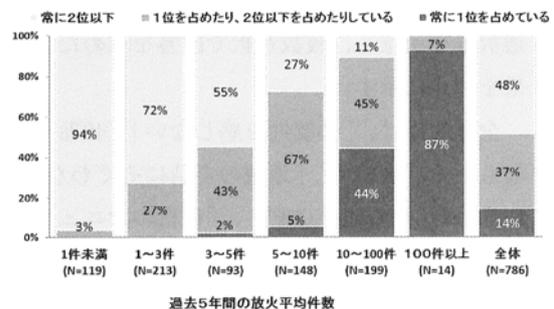


図1 全火災に占める割合の順位

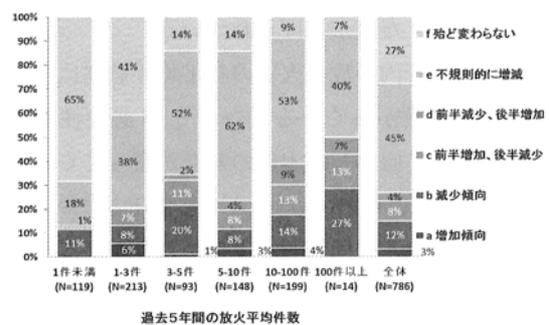


図2 放火件数の増減傾向

表3に要約する。

環境要素、住民意識及び地域活動のほか、「放火行為者の検挙」や「自損による放火」など、消防活動だけでは放火火災の件数を減らすことが極めて困難な要素も含まれていることがわかる。

(2) 放火火災予防対策マニュアルの活用状況

冒頭に述べた放火火災予防対策マニュアルの活用状況について、5つの選択肢から単一選択で回答を求めた。結果を図3に示す。

全体的に、「あまり活用していない」(33%)が最も多く、次いで「全く活用していない」(26%)、「マニュアル自体を知らなかった」(20%)、「まあまあ活用している」(19%)、「かなり活用している」(1%)の順で多くなっている。一方、管内の放火火災の年平均件数別にみると、件数が多くなるにつれて、活用している本部の割合が多くなる傾向がみられる。

「活用していない」理由については、4つの選択肢を用意し、複数選択で回答を求めた。結果を図4に示す。

全体的には、「必要性を感じない」(49%)が最も多く、次いで、「地域の実情にそぐわない」(33%)、「その他」(18%)、「独自のマニュアルを使用している」(4%)の順で多くなっている。「その他」の中には、主に「発生件数が少ない」、「どのように活用するのか分からない」、「簡潔で直接に伝える独自のリーフレットのほうがよい」などが挙げられている。

一方、管内の放火火災の年平均件数別にみた場合、件数が多くなるにつれて、「必要性を感じない」と回答した本部の割合が減って来るとともに、「独自のマニュアルを使用している」や「その他」と回答した本部の割合が高くなる傾向がみられる。

表3 放火火災が増減する理由

事項	詳細
社会情勢	<ul style="list-style-type: none"> 景気やモラルなどの社会情勢 (27件) 空き家、空地の増減 (10件) 人口の増減 (4件)
放火行為者	<ul style="list-style-type: none"> 放火行為者が検挙される、されない (50件) 自損による放火が多い (26件) ストレスや病的要素 (17件) 連続放火の発生 (9件)
環境要素	<ul style="list-style-type: none"> 人通りが少なく、人目につかない環境 (23件) 可燃物の放置 (12件) 放火されない・させない環境づくり (9件)、枯草等の管理 (7件) 夜間のゴミ出し (6件)
住民意識等	<ul style="list-style-type: none"> 住民の防火意識 (19件) 地域住民同士のコミュニケーションが必要 (9件)
地域活動等	<ul style="list-style-type: none"> 広報、啓発活動 (45件) 巡回、パトロール (30件) 放火監視機器の設置 (4件)

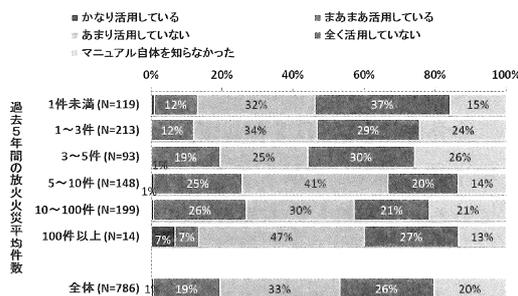


図3 放火火災予防対策マニュアルの活用状況

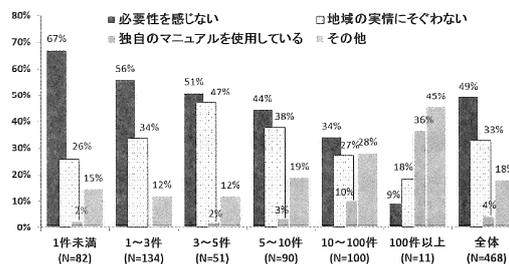


図4 マニュアル活用していない理由

(3) 放火火災防止対策戦略プランの活用状況

冒頭に述べた「放火防止対策戦略プラン」には、放火されない環境づくりをめざすにあたって、a)地域の現状把握、b)放火火災防止の目標の設定、c)必要な対策の実施、d)実施した対策の効果の評価、という一連のプロセスを地域ぐるみで継続的に行っていくことを提唱するとともに、プロセスの前段階にある「地域の現状把握」のツールとして、放火火災危険度の「評価シート」(表4参照)を提供している。

調査では、この「評価シート」を住民等へ周知しているかを聞いたところ、図5に示すとおり、「はい」と回答したのが1割未満(9%)で、9割以上(91%)が周知していないことがわかった。一方、管内の放火火災の年平均件数別にみた場合、件数が多くなるにつれて、「評価シート」を配布している本部の割合も高くなる傾向がみられる。

「周知していない」理由については、5つの選択肢を用意し、複数選択で回答を求めた。結果を図6に示す。

全体的には、「他の方法で放火の危険性の点検を呼びかけている」(46%)が最も多く、次いで、「必要性を感じない」(34%)、「その他」(18%)、「評価シートの内容は地域の実情にそぐわない」(11%)、「独自の評価様式を使用している」(1%)の順で多くなっている。

管内の放火火災の年平均件数別に、「周知していない」理由をみた場合、件数が多くなるにつれて、「必要性を感じない」と回答した本部の割合が減ってくるとともに、「他の方法で放火の危険性の点検を呼びかけている」や「独自の評価様式を使用している」と回答した本部の割合が高くなる傾向がみられる。

「その他」の理由としては、「放火件数が少ない」、「評価シート自体を知らなかった」、「チェック項目が多すぎて実施しにくい」などが挙げられている。

表4 「評価シート」の一部(例示)

以下の質問に答えて、放火火災に対するご自分の家の危険度をチェックしてみましょう。

質問	回答
1 前面道路は、主として近隣者だけが通行する道路ですか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
2 付近の道路は、深夜でも人通りがありますか？	<input type="checkbox"/> 多少・かなりある <input type="checkbox"/> ほとんどない
3 建物前面の道路には、街路灯が設置されていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
4 自宅付近で放火が発生した事(聞いたこと)がありますか？	<input type="checkbox"/> 発生したことがない <input type="checkbox"/> 発生したことがある
5 付近で暴行事件、ひったくり、痴漢等が発生した事(聞いたこと)がありますか？	<input type="checkbox"/> 発生したことがない <input type="checkbox"/> 発生したことがある
6 門扉には夜間鍵をかけていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ・門扉がない
7 道路に面した車庫や物置には夜間鍵をかけていますか？	<input type="checkbox"/> はい・道路に面した車庫や物置がない <input type="checkbox"/> 入りにくい
8 敷地内に他人が簡単に入り込んでいませんか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
9 深夜でも玄関灯や門灯をつけていますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ・玄関灯や門灯がない
10 長期に留守する際、新聞配達を止める、室内の照明を点灯させておく等、放火対策として心がけていることはありますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
11 侵入監視センサー、熱線センサー付き照明器具のいずれかを設置していますか？	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
12 建物のまわりや共用の廊下・階段に、新聞や雑誌等の燃えやすいものは置いてありませんか？	<input type="checkbox"/> 置いている <input type="checkbox"/> 置いていない

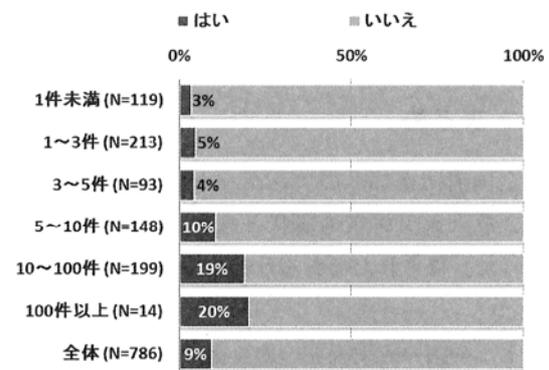


図5 「評価シート」を住民等の周知の有無

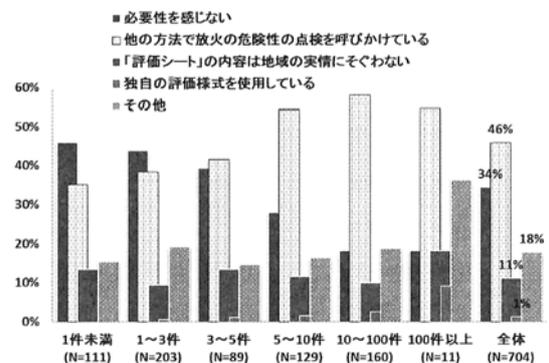


図6 「評価シート」を周知していない理由

(4) 放火火災防止対策上の課題

消防機関の放火火災対策上の課題について、11の選択肢から複数選択(5つまで)で回答を求めた。回答数の多い順で並べると、次のとおりとなる。

- ①放火防止に対する住民意識の向上
- ②放火行為の背景を把握できない
- ③放火行為者の動機をつかめない
- ④放火行為者の所在を把握できない
- ⑤放火されやすい場所の予想が困難
- ⑥地域の実情に適した有効な実施方法が分からない。
- ⑦自助・共助による防止対策が不十分。
- ⑧関係機関との情報交換が不十分。
- ⑨優先的に取り組むべき対策事項が分からない。
- ⑩関係機関との連携体制が不十分。
- ⑪その他

4. まとめ

全国消防本部へのアンケート調査結果を踏まえ、放火火災対策の現状と課題に関する考察を行った。得られたであろう結論を次のとおり述べる。

- 1) 全国の放火火災の約 4 割は、十数消防本部に集中して発生している。また、放火火災件数の増減状況や、放火火災の全火災件数に占める割合の順位について、国全体と消防本部レベルでは異なる傾向が示されている。全国一律ではなく、地域の実情や特性を踏まえた放火火災の実態分析及び対策の検討が重要不可欠である。
- 2) 放火火災の増減状況については、年間の発生件数によらず、「不規則的に増減している」と回答する本部が最も多いことから、これまでの取り組みによる効果があるともないとも断定できない。また、増減の理由には、「放火行為者の検挙」、「自損による放火の発生」など、消防活動の守備範囲外の事項も多く挙げられていることから、効果の検証が一層困難なものになると考えられる。今後、有効な対策を講じるため、放火火災の内訳が明確となるような調査、記録及び分析方法の確立が必

要である。

- 3) 「放火火災予防対策マニュアル」を活用している消防本部は全体の 2 割に過ぎず、また「放火火災防止対策戦略プラン」に提供されている「評価シート」を住民等へ周知している本部は全体の 1 割にも満たないことがわかった。一方、放火火災の年平均件数が多くなるにつれて、マニュアルを活用、または「評価シート」を周知する本部の割合が多くなっていることから、一定の有効性がうかがえる。
- 4) 上記 3) のマニュアルや、評価シートが活用・周知されない次の理由を踏まえて、今後、地域性の反映及び様式の簡潔化に係る検討を行うとともに、活用方法も併せて提示していくことが必要と考えられる。
 - ・ 地域の実情にそぐわない。
 - ・ 項目が多すぎて活用しにくい。
 - ・ どのように活用するかが分からない。
- 5) 消防本部による放火火災防止対策上の課題を解決するには、次の内容に係る研究が有用と考えられる。
 - ・ 住民意識の向上を図るための広報の在り方（広報対象、内容及び体裁など）
 - ・ 放火行為者の背景、動機、行動傾向、放火されやすい場所等に関する情報の創出、共有及び活用方法

【謝辞】

本調査の実施にあたり、ご協力して頂いた各消防本部の方々に深甚の謝意を表します。

注：

放火火災防止対策戦略プラン:総務省消防庁ホームページ、
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html